

第3章

施策3 基本事業1

評価対象年度	令和6年度		事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	13日 日	
事務事業名	障害福祉サービス給付事業				事業類型	扶助費					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課			障がい者支援G	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				実施計画 ■ 対象事業				
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える								
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実								
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 障害福祉サービス給付事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						

事業概要

【全体概要】

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、難病患者等が、地域において自立した生活が送れるようサービス給付を行う。

【業務内容】

- ・障害福祉サービス(介護給付や訓練等給付、障害児通所給付、補装具給付、障害者医療給付等)に関する事務。
- ・国・県の補助申請

※H25.4～「障害者自立支援法」から「障害者総合支援法」に改正され、「難病等患者」が追加された。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
障がい児者、自立支援医療受給者、難病患者				障害者手帳所持者	人	2506.	2515.	2500.	2500.
						0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
各種サービスの申請受付、審査				障害者相談支援利用数	人	1296.	1355.	1355.	1355.
				障害児相談支援利用数	人	417.	437.	437.	437.
						0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
各種サービスの決定、給付				障害者自立支援給付費決定者数	件	783.	812.	812.	812.
				障害児通所給付費決定者数	件	165.	176.	176.	176.
					件	0.	0.	0.	0.
					件	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費	
事業費 内 訳	国庫支出金	千円	765,188	812,525	843,090	843,090	843,090	0	
	県支出金	千円	381,611	406,447	464,355	464,355	464,355	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	407,791	452,764	438,939	438,939	438,939	0	
	人件費計(B)	千円	1,554,590	1,671,736	1,746,384	1,746,384	1,746,384	0	
投入量(A)+(B)	千円	1,564,182	1,682,285	1,756,933	1,756,933	1,756,933			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			平成18年の障害者自立支援法が施され、市町村が実施主体となり自立支援給付を実施。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成25年に障害者総合支援法へ改正された、引き続き自立支援給付を市町村が実施している。サービスの種類や対象者の増加に伴い給付費も増加している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			障がい状況に応じた障害福祉のサービスの提供の要望。						

(4)前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 新規評価対象 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持

(見直し内容に関する予算への反映)
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円)
(人件費 0 千円)
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円)
(人件費 0 千円)

■ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者総合支援法に基づき市が実施主体となる事業であり、妥当である。
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●成果が一部の対象者に限定されてしまいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない □ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者総合支援法で定める事業を実施しているため、余地がない。
	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者総合支援法で定める事業を実施しているため、余地がない。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にすぐれない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者総合支援法で定める事業を実施しているため、削減の余地は限られる。
	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である □ 受益者負担を求める事業ではない 障害者総合支援法に基づき利用者負担が定められているため適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> [<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善] → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		
成果	コスト										
	削減		維持	増加							
	向上										
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)											
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))											
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 繼続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)											
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)											
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 繼続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)											

評価対象年度	令和6年度		事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	13日 日	
事務事業名	地域生活支援事業				事業類型	生活支援					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課			障がい者支援G	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				実施計画 ■ 対象事業				
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える								
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実								
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 地域生活支援事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度~)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 障害者総合支援法により、市の事業として義務付けられた事業及び市が任意で行う地域生活支援事業を実施することにより、障がい児者が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう支援する。						【業務内容】 ・各種地域生活支援事業に係る事業所との委託契約及び委託料の支払い事務 ・広域利用地域活動支援センター補助金の支払い等事務 ・対象者からの申請内容をもとに決定事務、日常生活用具等の支払い事務等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
障がい児者、自立支援医療受給者、難病患者		障害者手帳所持者		人	2506.	2515.	2500.	2500.	2500.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
地域生活支援事業を事業所へ委託する。対象者からの申請を審査しサービス内容を決定する。国・県へ事業に係る交付金を請求する。		必須事業数		件	11.	11.	11.	11.	11.		
		実施している任意事業数		件	3.	3.	3.	3.	3.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
障がい者の生活環境の整備等を行う。障がい者が住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるようになる。		日常生活用具給付件数		件	1357.	1345.	1345.	1345.	1345.		
		移動支援事業利用者数		人	37.	40.	40.	40.	40.		
		手話通訳派遣利用者数		人	7.	9.	9.	9.	9.		
		手話奉仕員養成研修受講者数		人	21.	12.	12.	12.	12.		
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費			
事業費 内訳	国庫支出金	千円	28,216	28,804	48,318	48,318	48,318	0			
	県支出金	千円	14,092	15,764	24,158	24,158	24,158	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	66	49	58	0	0	0			
	一般財源	千円	65,840	64,990	45,138	45,196	45,196	0			
	事業費計(A)	千円	108,214	109,607	117,672	117,672	117,672	0			
人件費計(B)	千円	5,699 1.40人	6,902 1.64人	6,902 1.64人	6,902 1.64人	6,902 1.64人	0				
投入量(A)+(B)	千円	113,913	116,509	124,574	124,574	124,574	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い、自立支援給付と併せて、市町村が実施主体となる地域生活支援事業を実施することになった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成25年に障害者自立支援法が改正になり、障害者総合支援法となつたが、地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられ、必須事業の見直しも行われた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			成年後見制度の報酬助成対象者を市長申立の市民以外にも拡げてほしい。								

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 地域活動支援センターの統廃合に向けて関係機関と協議のうえ、利用者の意向確認等を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <input type="checkbox"/> （人件費） <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <input type="checkbox"/> （人件費） ■反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市閥与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■妥当である 障害者総合支援法に基づき市が実施主体となる事業であり、妥当である。
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●成果が一部の対象者に限定されていますいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■余地がない 障害者総合支援法で定める事業を実施しているため、余地がない。
	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■統廃合の余地がない ■廃止・休止の可能性がない 障害者総合支援法に基づき実施する事業のため、廃止や休止の可能性はない。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	□事業費の削減余地がない □人件費の削減余地がない ■事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市地域活動支援センターは近隣市町村にも同種の施設があり、廃止により事業費および人件費削減の余地がある。
	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■適正である □受益者負担を求める事業ではない 各事業ごとに所得に応じた自己負担額を決定、徴収しており適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続 →■見直し(改革・改善)→ □目的の再設定 □公平性の改善 □現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 地域活動支援センターの統廃合に向け、利用者の要望や事業所の意見を踏まえ、利用者がスマートに移行することができるよう、令和7年度末までの移行に向けて、手順を引き続き検討する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"><tr><th rowspan="2">成果</th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下	×	×	×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		○																			
低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続 (■見直し □現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 那珂市地域活動支援センターの令和7年度末廃止を検討するにあたり、利用者が広域利用の地域活動支援センター等へスマートに移行できるよう、利用者や関係者の意見等を伺いながら進めていく。																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 □継続 (□見直し □現状維持)																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 □継続 (□見直し □現状維持)																				

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	13日 日
事務事業名	難病患者福祉手当支給事業				事業類型	給付金			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課			障がい者支援G	記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり							■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える							
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実							
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 難病患者福祉手当支給事業	根拠法令	那珂市難病患者福祉手当支給要項		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		

事業概要

【全体概要】

指定難病患者に対し手当を支給することで、医療費等の経済的な負担を軽減するとともに、本人及び家族の精神的な負担の軽減を図り、治療に専念するための一助とする。

【業務内容】

・難病患者福祉手当支給申請書の受付、支払事務。
・手当受給についてのリーフレット作成、広報なかへの掲載。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
難病患者		難病患者数(ひたちなか保健所把握)	人	463.	469.	470.	470.	470.	
		対象疾病数	数	338.	341.	348.	348.	348.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
リーフレットを作成し、広報やHPへ掲載したり、窓口へ設置する。保健所が受給者証の更新・発送をする際に案内文を同封し周知する。対象者から申請を受け、手当を支給する。前年度申請している未申請者には個別に通知する。		申請者数	人	393.	386.	410.	410.	410.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
難病患者が手当を適切に受け取れるようになる。医療費等の経済的な負担と本人及び家族の精神的な負担が軽減される。		支給者数	人	393.	386.	410.	410.	410.	
		受給率	%	84.9	82.3	87.3	87.3	87.3	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費	
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5,895	5,790	6,150	6,690	6,690	0	
	人件費計(B)	千円	1,086	0.26人	1,008	0.18人	1,008	0.18人	1,008
投入量(A)+(B)	千円	6,981		6,798	7,158	7,698		7,698	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			難病患者団体からの要望があり、近隣市町村において難病患者への福祉手当の支給を実施していましたこともあり、平成21年4月から実施した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			医療費助成の対象疾病数が順次拡大されている(H27.12.31まで56→H27.1.1から110→H27.7.1から306→H29.4.1から330→H30.4.1から331→R1.7.1から333→R3.11.1から338→R6.4.1から341→R7.4.1から348)						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし						

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 <input type="checkbox"/> （人件費） 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 <input type="checkbox"/> （人件費） 0千円	■反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■妥当である 難病を抱えながら生活を送る市民のため、福祉手当として公費を投入するのは妥当である。
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●対象が一部の対象者に限定されていますいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■余地がない □余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 広報のほか、前年度支給者への個別通知も行っており、向上の余地がない。
	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■統廃合の余地がない ■廃止・休止の可能性がない □統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 難病患者の福祉の増進を図り、経済的支援を行うため、統廃合の余地はない。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない □事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は難病患者への手当であり、人件費についても必要最低限であるため、削減の余地がない。
	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□適正である ■受益者負担を求める事業ではない □見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 難病患者へ支給する手当であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px; margin-right: 10px;">□目的の再設定 □公平性の改善</div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <input type="checkbox"/>有効性の改善 <input type="checkbox"/>効率性の改善 </div> </div>																										
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)			改革・改善による期待成果																							
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	X	X	X
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下	X	X	X																						
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)																										
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																										
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																										
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																										

第3章

施策3 基本事業2

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	13日 日
事務事業名	障害者差別解消推進事業				事業類型	情報発信			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課			障がい者支援G	記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				実施計画 ■ 対象事業			
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える							
	基本事業名	2 権利擁護の推進							
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 障害者差別解消推進事業	根拠法令	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)、障害者基本法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度~)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事業概要

【全体概要】

全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を社会において推進する。市民の障がい理解の促進を図る。

障がい者差別解消相談室を設置・運営

市内公共施設の利用環境改善(バリアフリー化)の推進

市内民間事業者等への合理的配慮の提供に要する費用助成

ヘルプマーク等の配布 等

【業務内容】

障がい者差別解消相談室に関する業務委託事務(市社協委託業務)

・ヘルプマーク、ヘルプカードの周知・配布

・市内公共施設の利用環境改善(バリアフリー化)の推進

・市内民間事業者等への合理的配慮の提供に要する費用の助成

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民、障がい者		市民		人	52700.	52365.	51985.	52300.	52000.
		障害者手帳所持者		人	2506.	2515.	2500.	2500.	2500.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
障がい者差別解消相談室の設置は、市社協へ業務委託し、知識・経験を有する者を専任で充てる。パンフレット作成、市報等への関連記事を掲載し啓発活動。障がいのあるかたへの理解に関するアンケートヘルプマーク等を申請に基づき、要援助者へ配布。		相談件数		件	1.	19.	19.	19.	19.
		広報啓発活動回数		回	6.	6.	6.	6.	6.
		ヘルプマークの配布件数		件	57.	64.	65.	65.	65.
		合理的配慮の助成件数		件	0.	0.	5.	5.	5.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
障がいを理由とする差別に関する相談に的確に応じ、障がいに関する差別の解消を図る。もって、市民・障がい者が共に住みよい社会になる。		障がい者理解が深まっていると思う割合(市民アンケート)		%	22.28	19.57	21.	22.	23.
		相談件数のうち差別該当件数		件	1.	0.	1.	1.	1.
					0.	0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費	
事業費 内訳	国庫支出金	千円	793	612	1,372	1,372	1,372	0	
	県支出金	千円	388	305	686	686	686	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,332	1,500	1,666	2,011	2,011	0	
	人件費計(B)	千円	2,513	2,417	3,724	4,069	4,069	0	
投入量(A)+(B)	千円	2,783	2,660	3,967	4,312	4,312			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			障害者差別解消法の施行に伴い、平成28年4月に市社協に委託して「障がい者差別解消相談室」を設置した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			相談業務及び啓発活動等を中心に行っている。障害者差別解消法施行に伴い、障がい者の権利意識は高まりつつあり、相談・通報件数は、今後増加傾向になると思われる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			障がい者差別解消支援地域協議会委員から、積極的な周知啓発活動を行うとともに、市の現状と課題を把握し施策の方向性を明確化していくべきとの意見がある。						

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	(見直し内容に関する予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 400 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■妥当である □見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者差別解消法に基づく事業であり、妥当である。
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●一部の対象者に限定されてしまいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■余地がない □余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託先の市社協において、相談業務に携わった経験の豊富な者を兼任・専任職員として配置し、障がい者及びその家族その他関係者からの、障がいを理由とした差別に関する相談に対応する体制が整えられており、一定の成果が認められる。
	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■統廃合の余地がない □統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者差別解消法に基づく必須事業であり、廃止または休止の可能性はない。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない □事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 専任職を確保するために委託としており、経費の大半が専任職の人権費であることから、削減の余地はない。
	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 障がい者差別の防止や解消に対応する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> [目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善] <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)										
	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	○	×
成果	コスト										
	削減		維持	増加							
	向上	○	×								
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)										
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 繼続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)										
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 繼続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)										

第3章

施策3 基本事業3

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	13日 日
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	補助金			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課			障がい者支援G	記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 實施計画 対象事業			
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える							
	基本事業名	3 社会参加への支援の充実							
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 各種団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			

事業概要

【全体概要】

障がい関係団体に対して補助金を交付し、会の運営及び事業活動を支援することにより、地域の障がい福祉の向上を図る。

【業務内容】

補助金の申請、決定通知、交付及び実績報告に係る事務。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・障がい者 ・障がい者関係補助団体		障害者手帳所持者数		人	2506.	2515.	2500.	2500.	2500.
		関係団体数		団体	3.	3.	3.	3.	3.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
関係団体に補助金を交付することにより、その活動を活性化させる。		身体障害者の会補助額		千円	230.	230.	230.	230.	230.
		障がい児者親の会補助額		千円	59.	59.	59.	59.	59.
		手をつなぐ育成会補助額		千円	52.	52.	52.	52.	52.
					0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
会の運営及び事業活動が活性化する。もって、市民・障がい者が共に住みよい社会になる。		活動回数(身体障害者の会)		回	29.	26.	26.	26.	26.
		活動回数(障がい児者親の会)		回	15.	12.	12.	12.	12.
		活動回数(手をつなぐ育成会)		回	12.	12.	12.	12.	12.
					0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費	
事業費 内 訳	国庫支出金	千円	108	86	171	170	170	0	
	県支出金	千円	53	43	85	85	85	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	180	212	85	86	86	0	
	人件費計(B)	千円	341	341	341	341	341	0	
投入量(A)+(B)	千円	728	587	587	587	587	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ		障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域における健常者と障がい者とのノーマライゼーションの定着を図るため、補助金を交付する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)		障がい者自身や家族の高齢化が進んでおり、事業へ参加することが難しくなっている会員もいる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)		新規会員が増えないという意見が団体から上がっている。							

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 <input type="checkbox"/> (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 <input type="checkbox"/> (人件費) 0 千円 ■ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市町村との妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■妥当である □見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が団体に補助金を交付することにより、障がい者の地域生活の充実や社会参加、活動の活性化や市民の障がいについての普及啓発を促進することができるため、本事業については妥当である。
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●対象者が一部の対象者に限定されてしまいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■余地がない □余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障がい者との共生社会と地域福祉を推進していくための中核となる福祉団体であり、少ない経費で効果的な運営が行われており、有効性の向上の余地はない。
有効性評価	③類似事業との統廃合余地 ●廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■統廃合の余地がない □統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業はないため統廃合の余地はない。 当該団体への補助金を交付しないことになれば、団体の運営等の悪化につながり、事業の実施が困難になるなど地域福祉活動の衰退につながることになると考えられる。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にすぐわないのでありますか？	■事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市の地域福祉増進を図るために必要な額の補助金となっており、事業費の削減の余地はない。人件費においては補助金の交付に係る事務のみの最小限の費用を計上しているため削減の余地はない。
公平性評価	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 3団体ともに会費を徴収しており、これ以上の受益者負担を求める事業ではなく、障がい者が社会参加するための活動において、費用負担の軽減を図る必要がある。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載															
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> [<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公公平性の改善] <input type="checkbox"/> ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																	
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果															
		<table border="1" style="width: 100px; text-align: center;"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td> </tr> <tr> <td>成</td><td>向上</td><td></td> </tr> <tr> <td>果</td><td>維持</td><td>○</td> </tr> <tr> <td></td><td>低下</td><td>××</td> </tr> </table>	コスト				削減	維持	成	向上		果	維持	○		低下	××
コスト																	
	削減	維持															
成	向上																
果	維持	○															
	低下	××															
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))		※担当部長が記載															
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)																	
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																	
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 繼続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																	
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 繼続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																	

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	13日 日	
事務事業名	タクシー利用助成事業				事業類型	助成費				
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援グループ	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				実施計画 ■ 対象事業				
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える								
	基本事業名	3 社会参加への支援の充実								
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 タクシー利用助成事業	根拠法令	那珂市タクシー利用助成事業 実施要項			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				

事業概要

【全体概要】

在宅の障がいがある者に対し1枚600円の利用券を交付し、医療機関等の往復に要するタクシー料金の一部を助成し、もって福祉の向上を図る。

●受給資格者 市内に住所を有する次のいずれかの在宅の障がいがある者。

自動車税の減免を受けている者は除く。

身体障害者手帳交付者(1～5級)、療育手帳所持者(○A、A、B)、

精神障害者保健福祉手帳所持者(1・2級)、介護保険要介護認定(1～5)、

指定難病特定医療費受給者

【業務内容】

・タクシー利用助成券の交付に関する事務。

・助成金額の支払い事務。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・障がい者 ・要介護認定者				障害手帳所持者	人	2506.	2515.	2500.	2500.	
						0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
対象者より申請を受け助成券を交付する。 契約事業者からの請求に基づき、助成分を支払う。				申請者数	人	313.	284.	284.	284.	
				配布枚数	枚	13224.	11692.	11692.	11692.	
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
通院等にかかるタクシー料金の一部が助成され、障がい者等の経済的負担が軽減される。				利用者数	人	197.	194.	194.	194.	
				使用枚数	枚	4990.	3978.	3978.	3978.	
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移				単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 一般財源	千円	1,100	1,000	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,946	1,384	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
	人件費計(B)	千円	3,046	2,384	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
	投入量(A)+(B)	千円	4,485	2,997	3,113	3,113	3,113	3,113	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			以前から要望が多かったものであり、近隣市町村においても実績があることから、平成18年度より本市においても実施することとした。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)			事業開始以降、対象者の拡大を図ってきた。市のデマンド交通運行事業の開始後においても、用途が異なるため、タクシー利用助成券の利用者はほぼ横ばい傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			市外利用の場合など長距離・高料金では助成券使用でも利用者負担が大きいため、利用者の一部から一回に使用できる助成額増額の要望がある。また、使用範囲が医療機関等以外での希望もある。							

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前回評価結果を踏まえて見直した内容) 即時交付以外の申請方法周知については、令和7年2月の広報紙にタクシー券事前申請記事を掲載し周知を図り、令和7年3月1日より事前受付を開始した。使用範囲の見直しについては、対象者や利用目的を問わないデマンド事業とは事業内容が異なるため、現行の使用範囲を継続することとした。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <input type="checkbox"/> 人件費 ■反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市閥との妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由なんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障がい等のあるかたに対し、医療機関等の往復に要するタクシー料金の一部を助成することは、福祉の向上を図る上で妥当である
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●成果が一部の対象者に限定されてしまいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現状の事業費を大幅に見直すことなく利用目的や上限枚数を見直すことは困難であるため、成果の向上の余地は限られている。
有効性評価	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 対象者や利用目的を問わないデマンド事業とは事業内容が異なるため、統廃合、廃止・休止の余地はない。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にすぐれない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 配布枚数は申請受付時の聞き取りにより必要に応じた交付を行っていること、また最低限の担当職員の人件費であることから、削減の余地はない。
公平性評価	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 一回につき利用できるタクシー券は1,200円(1枚)までであり、超過分については自己負担となっているため。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下		×	×																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								